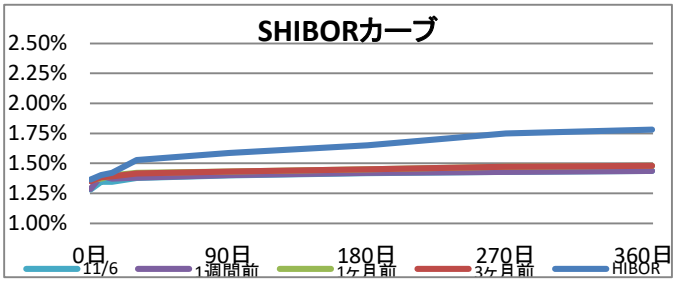
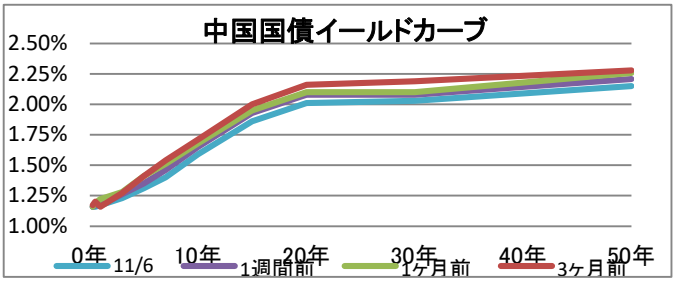
セントラル短資中国金融市場週報 （2026年11月2日～11月6日）

2026年11月9日
セントラル短資株式会社

1.市場概況

基準レート		2026/11/6	（前週末比）
人民元基準値	USD/CNY	6.7168	+0.0030
	JPY/CNY	4.2534	+0.0115
SHIBOR	3M	1.3980%	-0.0030%
国債利回り	10年	1.59%	-0.06%
上海総合指数		3,649.18	+50.16





（1）概況

国際金融市場では、注目された米国の中間選挙と雇用統計が、中間選挙ではトランプ大統領率いる共和党が歴史的な大敗となり、ハイテク株への売り圧力が強まり、債券市場への資金流入（利回りは低下）が続き、外為市場ではドルがやや弱含んだものの、その後の強い米雇用統計で債券市場では上げ幅を、外為市場ではドルが下げ幅を縮小し、金は反発、ビットコインは中間選挙後に一時的に反発していたものの、その後急落して続落。

中国金融市場では、中国人民銀行が公開市場操作を翌日物リバースレポオペに切り替え、株式市場支援策を実施したことにより、株式市場は国家隊による買いも報じられて反発したものの上値は重く、債券市場への資金流入が続き（利回りは低下）、外為市場では外貨預金準備率の引き上げや中国人民銀行の元安水準での基準レート設定等により元安方向への調整が進んだ。

中国では、習主席がドイツ大統領と会談し、同国が中欧関係の発展と世界経済の安定成長に重要な責任を負っており、理性的で実務的、友好的な対中政策の堅持への期待を表明し、丁薛祥副総理は、中国国際輸入博覧会の開幕式で、経済グローバル化が逆風に直面する中、貿易均衡化実現には協力強化や相互信頼が重要と言及し、何立峰副総理はベッセント米財務長官とグリア通商代表との電話会議で米国の中国に対する経済や貿易に対する制限に深刻な懸念を示し（米国からは首脳会談合意事項の履行が求められた模様）、王毅外交部長はイランとサウジアラビア高官と会談し、中東紛争の政治的解決に注力するよう呼びかけ、APEC外務・貿易合同閣僚オンライン会議では、アジア太平洋共同体の構築を各加盟国と協力して進める考えを表明。中国人民銀行・潘行長は、全人代の国務院金融報告で、株式・債券・外為等の金融市場の安定運営維持やシステミックリスク防止等の方針を強調し、証券・ファンド・保険会社向けスワップオペの追加実施や上場企業の自社株買い支援融資制度拡充、金融機関に義務付ける外貨預金準備率の引上げ（４%→６%）等を決定。証監会は、上場企業による自社株買い利便性向上のための制度変更や取引所における新たな株価指数連動ETF等の充実化、証券会社に対する信用取引保証金比率等のリスク管理指標の改善等の方針を示した。なお、証券規制当局が、上場企業のIPOや大規模株式売却について、市場が回復するまで停止するよう投資銀行に指示したとの報道があった。

（2）金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日34,315億元（翌日物26,825億元、1wk7,490億元）、アウトライトリバースオペ期日（3カ月物）5,000億元に対して、翌日物リバースオペ19,085億元、アウトライトリバースオペ（3カ月物）3,000億元、中央国庫現金管理商業銀行定期預金2,000億元（1カ月1,000億元、2カ月1,000億元）を実施し、15,230億元を吸収。

（3）主な経済指標

RatingDogPMI（10月）は、製造業が52.0（9月、52.1）と、生産は拡大したが、新規受注や競争激化による販売価格下落や企業マインド悪化に加え雇用が伸びを抑えた。サービス業は50.8（同、51.6）と、輸出を含む新規受注の伸びが前月を下回ったほか、投入価格が上昇する一方で競争激化を背景に販売価格が低下し、景況感が悪化したことから前月比低下。この結果、総合でも、52.0（同、52.4）と、引き続き50を上回っているものの、3カ月振りの水準に鈍化。

2.資金市場

（1）人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.2830%	1.2900%	1.3428%	
1W	1.3460%	1.4200%	1.3965%	1.3200%
2W	1.3450%	1.3800%	1.4277%	1.3200%
1M	1.3770%	1.4100%	1.4058%	1.3400%
3M	1.3980%	1.4500%	1.4200%	1.3800%
6M	1.4180%			1.3900%
9M	1.4280%	1.5000%		1.4000%
12M	1.4370%	1.9800%		1.4000%

中国人民銀行は、リバースレポオペを翌日物に切り替え、株式市場支援関連の再貸出金利引き下げ等もあって金利水準はやや低下しているものの、需給はやや引き締まり、ターム物は1カ月が1.4%前後で出合っている。

NCD市場の金利水準もやや低下しており、ターム物の金利水準は、年内が1.3%台前半、来年以降が1.3%台後半で出合っている。

（2）米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	3.88%	3.90%
1W	3.92%	3.95%
1M	4.00%	4.05%
3M	4.20%	4.30%
6M	4.30%	4.40%
12M	4.50%	4.70%

中国国内市場では、米中間選挙が終わり、週末に雇用統計を控えていることから、ターム物の出合いは限定的となっており、1カ月の4.0%近辺での出合いが中心となっている。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.16%		1.40%	1.45%	1.48%
6M	1.16%		1.40%	1.45%	1.51%
1Y	1.17%	1.26%	1.41%	1.48%	1.54%
3Y	1.23%	1.30%	1.47%	1.58%	1.70%
5Y	1.31%	1.38%	1.50%	1.65%	1.81%
10Y	1.59%	1.65%	1.76%	1.89%	2.29%

米国債券市場は、中間選挙前から強含み、共和党の歴史的大敗により拍車がかかり、雇用統計で12月利上げが確実視されると上値が重くなって上昇幅を縮小する展開となったものの、債券利回りは一段と低下している。

中国債券市場は、前週末に利回りが急騰していたものの、中国人民銀行の公開市場操作の翌日物へのシフトと翌日物リバースレポオペ金利の基準金利化やその後の株式市場や証券会社等への支援策と再貸出し金利の引き下げ等に加え、米中間選挙後の世界的な長期金利の低下も手伝い、資金流入が続いて利回りは低下に転じた。イールドカーブは長期信用債を中心に低下し、フラットニングに転じ、クレジットスプレッドも縮小に転じている。

この結果、10年米国国債利回りは4.86%（前週末比-7bp）に一段と低下し、10年中国国債利回り1.59%（同-6bp）へと低下に転じたことから、利差は327bp（同-1bp）に縮小。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-149.0 / -148.0
3M	-503.0 / -502.0
6M	-930.0 / -929.0
9M	-1,408.0 / -1,405.0
12M	-1,888.0 / -1,885.0

対ドル基準レートは6.7168と前週末比+30pipsのドル高元安、対円基準レートは4.2534と同+115pipsの円高元安と、対ドル基準レートは、2023年2月以来の元高水準ながら、市場実勢比では元安水準での設定を継続。

中国国内市場では、前週末を若干下回る6.65台半ばで始まり、週初公表の資本市場支援策と中国人民銀行の緩やかな元高容認との認識から6.64台半ばまで元高が進んだが、中国人民銀行の元高抑制策の外貨預金準備率引上げや基準レートの元安方向への調整を受けて6.68台半ばまで元安・ドル高方向に反発。その後、米中間選挙後にややドル安となり、6.67台前後に戻して週末を迎えた。

先物は、米中間選挙まで小幅な値動きが続いていたが、米中間選挙での共和党の歴史的な大敗が伝わり、その後にハイテク株安を受けて米長期金利が一段と低下したことからディスカウント幅も縮小し、1年物は-1,800台後半まで縮小して週末を迎えている。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.38%		1.33%
6M	1.37%	1.39%	1.31%
9M	1.36%	1.39%	1.31%
1Y	1.35%	1.37%	1.30%
3Y	1.35%	1.39%	1.32%
5Y	1.39%	1.43%	
7Y	1.43%	1.49%	
10Y	1.49%	1.56%	

金利スワップ市場は、債券利回りが低下に転じたことからスワップ金利も低下に転じ、利率債利回りの低下が限定的だったことからスワップスプレッドは縮小。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入